

## 令和5年度 第3回東大和市まち・ひと・しごと創生会議 会議要録

- 会議名** 第3回東大和市まち・ひと・しごと創生会議
- 開催日時** 令和6年2月17日(土) 午後2時30分から午後4時30分まで
- 開催場所** 会議棟第6会議室
- 出席者** (委員) 牧瀬委員(座長)、松本委員(副座長)、目黒委員、佐近委員、黒岩委員、柚木委員、高橋榮委員、大取委員(代理:西島氏)、須永委員、高橋実委員、小串委員、稲葉委員、前村委員  
(事務局) 神山企画財政部長、田代総合戦略推進担当課長、神山企画政策課政策推進担当係長
- 会議の公開・非公開** 公開 傍聴者 0人
- 会議次第**
- 1 開会
  - 2 座長あいさつ
  - 3 内容
    - (1) 東大和市デジタル田園都市構想総合戦略アクションプラン(案)について(意見聴取)
    - (2) 東大和市ブランド・プロモーションアクションプラン(案)について(意見聴取)
    - (3) 報告事項
      - ① 令和5年度デジタル田園都市国家構想交付金活用事業について
      - ② 令和5年人口動態について
    - (4) まち・ひと・しごと創生に関する意見交換

### 会議の結果及び主要な発言

#### (1) 東大和市デジタル田園都市構想総合戦略アクションプラン(案)について(意見聴取)

##### 【要旨】

- ・東大和市デジタル田園都市構想総合戦略アクションプラン(案)について説明した。

##### 委員:

総合戦略アクションプランの方向性として良いと感じた。一方で、DXによる行政の効率化や市民の利便性の向上は、市民と行政の距離を縮めることができる反面、スマートフォンで全ての手続が完了してしまうことからコミュニケーション不足、人間関係の疎遠につながるおそれがあると考えられる。そのため、職員であれば、職場内でコミュニケーションする時間を設ける等の精神的なケアが必要ではないかと考える。

また、災害時等におけるシステムのバックアップ体制についてどのようになっているのか。

また、個人情報漏洩対策としてのセキュリティ対策についてはどのように考えているのか。

##### 事務局:

コミュニケーション不足に対する精神的ケアについては、職場内で配慮していく必要があるとともに専属の臨床心理士への相談ができる体制もある。

また、災害時等のバックアップについては、ベンダーに委託しており、遠方にバックアップがある。

また、個人情報漏洩対策については、インターネット接続端末と執務用端末を分ける等、細心の注意を払っている。

座長：

職員のコミュニケーション不足についてであるが、ブランド・プロモーションアクションプランの取組においても「インターナルプロモーション」を重視することで職員のコミュニケーションを活性化することとしている。

委員：

総合戦略アクションプランの各取組事業の現状値と目標値について、その事業が向かうべき方向性は読み取ることができるが、一方でどのように工夫して目標を達成させていくかについては考えられているのか。

事務局：

目標を達成するために工夫する考えについてであるが、各課に調査してその結果を反映しているものであり、具体的な方法については把握していない。一方で、計画によっては、別の個別計画に記載された目標を参照しているものがあり、その個別計画において達成の方法を記載しているものもある。

委員：

例えば、現状値と目標値が似たような数値であっても、どのように工夫して取り組むのかについて記載があれば、より分かりやすいと感じた。

委員：

児童・生徒向けの1人1台端末について、操作性に課題があり十分に浸透していないと認識している。こうした課題に対する保護者からの声が行政に届いているのか伺いたい。私の子どもが通う学校では、AI型教材ソフト「キュビナ」が導入され、個の学習理解度によって出題が変わるものであり、冬休みの宿題がキュビナで出題されたが、指で操作しても反応しにくい等操作性が悪くなかなか宿題が進まなかった。冬休み明けに学校が児童にアンケートを取ったところ、約8割が紙による宿題を希望したことから、3学期は紙に戻すこととなったが、こうした現状は把握しているのか。

事務局：

「市長への手紙」で端末の操作性が悪い等の同様の声が届いており、市長にも報告している。キュビナの導入は先駆的であり、都内では足立区に次ぎ2番目であることから試行段階で改善の余地があると認識している。今回いただいたご意見は、教育の部署に共有させていただく。また、ご質問に対しては、教育の部署に確認させていただく。

委員：

DXの取組において、LINEを市民向けサービスの主軸に据えている点について評価したい。年配の方がスマートフォンを使用するきっかけの約9割がLINEを活用するためとの調査結果もあり、親和性が高いコミュニケーションツールである。また、「書かない窓口」を導入することでデジタルデバインド対策にもなり良い方向性であると考えます。

また、1人1台端末に関して、故障時の対応や在庫の管理についてはどのようになっているか伺いたい。先ほど委員から1人1台端末の操作性に対してご指摘があったが、最初は操作性等に関する理解度が低くハレーションが起きやすいため、本当は良いものでも最初はハードルを低く設定し

ないと拒否反応が出てしまうものである。決して「AI型教材ソフトは使えない」とのレッテルが貼られないよう、先ほどの委員の意見等を丁寧に受け止めて、何が問題かを把握し改善してほしい。そして、デジタル化して良かったという機運に向けていってほしい。

また、ただいまオレンジ事業（認知症対策の事業で、高齢者にQRコードタグを付け、行方不明になった際にそのQRタグを読み込むことで、高齢者の親族と連絡を取ることができるもの。）の取組を評価したい。自身が住む自治体では頻繁に防災行政無線で行方不明者情報が流れている。東大和市における利用実績はどのようになっているか伺いたい。

また、DXに対する職員の心構えを醸成する取組として、研修等、職員の行動を変えてもらうための取組や工夫している点があれば伺いたい。

事務局：

1人1台端末の故障時の対応等については、在庫端末との交換による対応のほか、今後一斉更新も控えており、端末が更新される予定である。「操作性が悪いから活用しない」とならないようにしたい。

ただいまオレンジ事業の利用者数については、事務局で把握していないため、別で回答させていただく。

また、職員のDXに対する心構えの醸成については、庁内研修の実施のほか、庁内掲示板に便利になるDX情報を掲載する等の取組をしている。また、インターナルプロモーションの取組の一環としては、庁内掲示板で市長が「和地のつぶやき」を職員向けに定期的に投稿しており、市長の考えが全職員に分かりやすく伝わっている。

委員：

市民に「デジタル化、DXは上手いかない」と思われないように取り組むのと同様に、職員自身にもそう思われぬよう取り組むことが大事なのでよろしくお願ひしたい。

## (2) 東大和市ブランド・プロモーションアクションプラン（案）について（意見聴取）

### 【要旨】

- ・東大和市ブランド・プロモーションアクションプラン（案）について説明した。

委員：

ブランド・プロモーションアクションプランに掲載されたターゲット設定について評価したい。

また、魅力的な資源について、隣接する西武ドームを挙げたい。その西武ドームまでの道路について、芋窪街道を一直線に通し多摩湖上貯水池堰堤通路に繋げる構想があると聞いたが、相当の費用と期間を要すると思われる。現状は蛇行した細い坂道しかなく、道路幅が狭く観光バスも通行できないため、その道路をせめてあと1メートル道路幅を拡げてもらえたらと考える。そうすれば、西武ドーム利用者のバス送迎で多くの方が当市に流入することが可能になるため、そうした視点でまちづくりを検討してほしい。

事務局：

市では、ご指摘のあった道路の拡幅は考えていない。また、芋窪街道を多摩湖堤頂道路まで繋げる計画は、東京都の管轄であり、着手は未定であるため、引き続き要望していきたい。

委員：

ブランド・プロモーションの取組推進のためには、ターゲットである住宅購入を検討している世帯に対して住宅取得促進事業を実施するべきであると考え。当市は、昨年は600人を超える社会増であり、令和2年から社会増が続いていることが評価できる。また、一昨年の世帯数と昨年の世帯数を比較したところ、約500世帯の増加であった。これは社会増分がそのまま世帯増に繋がっているようにも見える。最近は特にターゲット世帯が戸建て住宅を求めており、住宅価格も年々向上している。こうした現状からも、ターゲット世帯に対する住宅取得支援事業を実施するべきであると考え。あるいは、転入費用の助成でも良いが、子育て支援施策はどの自治体も注力しているため、差別化を図ることが大切である。

また、認知度の向上については、企業、旅行会社等との連携が重要であるとこれまでも申し上げてきたが、転入者アンケートを見ると、身近な人や友人からの紹介により当市を知ったという方が圧倒的に多い現状が分かる。そこで、やはり知名度のある企業等とのタイアップについて、やり方を工夫、見直すことが必要なのではないかと考える。その具体例としては、先日テレビ放送された「開運！なんでも鑑定団」への当市の出演は非常に良かったと評価している。当市の認知度が大きく向上したのではないかと考える。来年度、組織改編があると聞いているが、ビジョンを明確にして誰がどのように取り組むのかを見据えたものになってほしいと考える。行政に経営の考えをもたらすことは評価できる一方で、肝心の観光については、一向に観光協会を設立する予定が無い。近隣自治体では、観光協会等が窓口になることでロケ班を積極的に誘致することで、多くのロケ現場として活用できている。当市にはせっかく多摩湖という資源があるにもかかわらず、ロケが行われていないことが寂しく感じる。観光行政に対して市はどのように取り組むのか伺いたい。

また、以前テレビで都下自治体による平和首長会議について特集されていた。その中で各市の歴史・遺産を保護する旨の決定がなされていた。当市には、旧日立航空機株式会社変電所があるので、当市がリーダーシップを発揮してほしいと考える。

副座長：

住宅支援制度については、他自治体で実施していることは承知している。当市の考え方は、新たな住宅取得層へのアプローチに加えて、既存戸建ての建て替えの促進及び空き家対策の3つを捉えながら取り組んでいきたい。

また、認知度向上については、過去に観光担当課長を配置して観光事業を強化したこともあったが、認知度向上という成果にはなかなか結び付かなかった。委員がおっしゃるとおり、ビジョンを明確にして誰がどのように取り組むのかを見据えることが重要であり、現在取り組んでいる働き方改革と令和6年4月に実施する組織改編により組織風土を醸成していきたい。そして、それが浸透した後に観光事業についても新たな視点で考えていきたい。

また、平和首長会議については、現状では具体的な実施内容まで決まっていないため、戦災建造物がある当市のリーダーシップを含め、会議を発展させていきたい。

事務局：

定住促進に資する取組については、総合戦略アクションプランの実施目標に記載している。

委員：

総合戦略アクションプランに記載された市内住宅新築数と転入数を比較すると、人口を増やすためには、住宅を建て続けるしかないことが分かるが、何か対策はあるのか。

また、総合戦略アクションプラン内に「研究します。」という文言が多いが、研究ではなく、具体的な取組方法を記載した方が良いと考える。

また、例として、元気ゆうゆうポイント事業を取組項目として記載しているが、その背景にある介護予防の対策に関する記載が無い。「こうした取組をしたら元気ゆうゆうポイントがもらえる」といった、元気ゆうゆうポイントと介護予防対策との関係性が分かるような記載にした方が良いと考える。

また、ブランド・プロモーションアクションプランの認知度向上の取組として「市のイメージや魅力の向上につながる内容で立川市政記者クラブ加盟社等に取り上げられた件数」があるが、報道機関の視点では、申し訳ないが、自治体の資料はほとんど“使い物にならない”ものである。自治体広報に多いこととして、発信して終わりになっているということがある。実際、発信したこと自体が目的となっていることも多く、結果を求めていることになる。情報発信で終わらずに情報伝達ができるようになってもらいたい。一方で、優秀な広報担当職員はSNS等を駆使して情報伝達を上手くこなすことができるが、こうした職員は広告代理店に転職してしまうという話を聞いている。仕事は個人に任せるのではなく、組織で対応していくことが重要である。

また、先ほど観光に関する意見があったが、万遍なく全ての事業を実施するのではなく、一点突破でも良いのではないかと考える。極端な話となるが、過去に観光事業が上手くいかなかったのであれば、観光事業から手を引くという選択肢もあると考える。市が日本一子育てしやすいまちを掲げるのであれば、最近では当たり前になってきている待機児童数0人を掲げるのではなく、子育て支援の質をどこよりも高めていくという目標を掲げた方が、報道機関は注目するものである。こうした発想の転換が重要であり、一点突破を打ち出したのであれば、極端な話となるが、市長がセールスパーソンとして全国を飛び回りアピールする等の戦略ができるかもしれない。真に必要なシティプロモーションを目指すのであれば、自治体自らが考え方を変えていく必要があると考える。

副座長：

転入増加の主要因は集合住宅であると見ているが、過去に新築集合住宅が建っても人口がそれほど増えないことがあった。理由としては、新築集合住宅に引っ越す大半が市内転居者であったためである。この市内転居者の転出元は市内の老朽マンションであることが多く、この老朽マンションには新たな入居者が入らず空き家状態となる課題もある。そのため、市内転居者を上回る転入者を呼び込めれば人口が増えていくと考える。

また、自治体からの情報発信に関するご意見に関しては、まさにおっしゃるとおりである。これまで市では、報道機関へ情報提供する形をとってきており、相手である報道機関がどう考えているかまでは考えられていなかった。いただいたご意見を参考にして変えていきたい。

また、仕事は組織で対応するべきとのご意見についてもおっしゃるとおりであり、現在取り組んでいる働き方改革では、仕事を属人化させず組織で対応できるよう、意識改革を図っていきたくと考えている。

事務局：

「研究します」が多いというご意見をいただいたが、デジタルの取組に関しても進捗状況を会議で報告する予定である。

また、元気ゆうゆうポイントに関するご意見については、総合戦略アクションプランに元気ゆうゆうポイント事業の目的として、介護予防活動への参加・継続への動機付けと記載している。具体的な方法までは記載していないが、例えば、元気ゆうゆう体操に参加した参加者に元気ゆうゆうポイントを付与する取組等を実施している。

委員：

総合戦略アクションプラン実施事業への産業まつりの追加について、意見を反映していただき感謝している。

また、元気ゆうゆうポイント事業について、東大和スタンプ商業協同組合としても協力させていただいている。

また、学校教育について、消防団員の不足や自治会加入率の低下等から分かるとおり地域コミュニティが希薄化している中、学校自身ももっと地域に顔を出して関わっていくべきであると考え。今の学校では、家庭訪問も無くなってしまった。DXの推進によりデータで児童・生徒を管理できることは良いことかもしれないが、学校が全く地域に出向かないようにはならないでほしいと考える。学校では、コミュニティスクールの取組を開始したが、地域との対面のコミュニケーションをより多くしてほしい。学校と地域が関わる必要性は、10年、20年先の未来で活躍する子どもたちのためである。今の子どもたちがこの衰退した地域コミュニティを支えてくれることに期待したい。

委員：

DXによる効率化は手段である。市民全員が幸福になるための手段であると認識して進めてほしいと考える。

また、母子健康手帳のデジタル化等、市単独での実施が困難な場合は、東京都等と連携して実現してほしいと考える。

委員：

総合戦略アクションプランにデジタルデバイド対策が明記されており評価したい。具体的な取組の中にスマートフォン教室の開催があるが、自分では操作ができない人たちの底上げを図って、より多くの方がデジタル化の恩恵を享受できるようにしてほしいと考える。また、最近コンビニエンスストアにセルフレジが導入されたが、セルフレジを前にして困った様子で動けない高齢の方がいた。こうした方に寄り添い、丁寧に教えられる支援体制があると良いと考える。また、自治会DXの推進について、市から自治会に情報提供する旨が記載されているが、自治会は情報提供だけでは動けないと考える。そうではなくで、最初は2～3程度の自治会で良いので市から自治会に働きかけ、実際に自治会DXの成功例を作るべきであると考え。この成功例を横展開していけば自治会DXの推進は図られていくと考える。

また、先ほど委員から自治会加入率の低下について言及があったが、自身の地域には自治会が無い。市は、自治会を新規に設立したい場合は相談してほしいと周知しているが、実際に自分で近所に声を掛け自治会を立ち上げることは困難であると感じた。自治会加入率を向上させたいのであれば、例えば、規約のひな型を提示する等、より具体的な支援が必要であると考え。

また、「研究する」が総合戦略アクションプラン内に多い点に関しては、状況報告があるとのことと安心した。

また、ブランド・プロモーションアクションプランのスタッフプライド醸成のための取組として「新入職員研修におけるブランド・プロモーションに関する研修の実施」があるが、新人の時のみではなく昇進時等の節目節目で実施するとより良いと考える。また、認知度向上のための取組として「市のイメージや魅力の向上につながる内容で立川市政記者クラブ加盟社等に取り上げられた件数」があるが、良い目標であると評価したい。報道機関が食いつく資料を作って積極的にアピールしてほしいと考える。新聞等で東大和市の魅力的な記事が登場することを期待している。また、ロゴマークの活用について、自身の年賀状にロゴマークを入れたが、実際に作業してみたところ使いやすく評価できるものであった。今後は、市役所内だけではなく、保育所や学校等でもロゴマークの活用が広がってほしいと考える。

委員：

人口減少が進み空き家が増える中で、空き家改修補助をすることで転入促進を図っている自治体もある。まずは、市内の現状を把握し、人を呼び込むためには何をしていくべきかを検討してほしいと考える。

また、自然減が当たり前となっている中で、賛否両論はあるが、外国人の登用を進めている自治体が増えてきている。先行自治体を参考として、少なくとも検討はした方が良いと考える。

また、DXの推進について、リスクを恐れて何も取り組まないことは避け、チャレンジすることに対して褒められる組織体制になってほしいと考える。自身の職場では、本部からインターネット端末に定期的に標的型メールに模したメールが送られてくる。このメールを2回連続で開いてしまった職員は、インターネットが使えるなくなるペナルティが課せられる。こうした取組もあるので、職員を教育してDXに係る職員の心構えを徹底させながらDXを推進してほしいと考える。

委員：

会議に出席することで、市の地方創生、デジタル田園都市国家構想に関する取組について理解することができた。国では、デジタルに関する取組が進んできており、ハローワークでは、今では利用者が望めば全てネットで就職活動をすることができるようになった。先ほど委員からDXの推進により顔が見えない関係になってはいけない旨の言及があったが、ハローワークでは、DXの推進で利便性を向上させながらも、利用者信頼関係を構築することを重視している。例えば、若年層は利便性を求める傾向があるため、オンラインでの求職活動を選ぶ傾向がある。個々に応じたメニューを提供することで多様性に対応している。

また、先日、労働基準監督署とともに市長と面談をしたが、高齢の求職者と会社側の求人にもスマッチがあることを共有した。今後、市と連携して対策していきたい。

また、子育て支援として、仕事と家庭の両立・子育てをしながら仕事をしたい方向けのハローワーク（マザーズハローワーク）があり、残業や勤務時間等について、柔軟な働き方に対応可能な求人を揃えている。求職者の求める条件に沿った就業先を探すことが可能であり、市と連携をとりながら、周知・広報を図ってきたい。

更に、上部機関である、厚生労働省及び東京労働局から、基礎自治体との連携を図ることが重要との指示を受けており、引き続き、市との連携を図ってきたい。

座長：

時間となったので、意見聴取、意見交換は終了とする。なお、いただいた質問は後日事務局から紙面で回答させていただく。

### (3) 報告事項

事務局より、以下の内容について説明があった。

- ① 令和5年度デジタル田園都市国家構想交付金活用事業について
- ② 令和5年人口動態について

#### 4 その他

来年度の会議日程については、後日連絡する。

#### 5 閉会